

【経営基本情報】

団体名: **財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター**

団体の基本情報

所在地	津市津興港中道北官370		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日		
代表者	理事長 松田 直久	県所管部等	教育委員会
県出資額	89,217,000 円	県出資比率	29.2 %
団体の目的	海洋スポーツを通じて一般社会人及び特に青少年に不屈の精神を涵養すると共に健全な体位の向上を図り、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 事業費用	77,625	132,674	138,421	
全事業合計に占める割合	48.5%	100.0%	100.0%	
(2) 事業外費用	60,708	0	0	
全事業合計に占める割合	37.9%	0.0%	0.0%	
(3) その他	21,816	0	0	
全事業合計に占める割合	13.6%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	160,149	132,674	138,421	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 海洋スポーツの普及(体験事業、教室事業、イベント事業)、指定管理施設(津ヨットハーバー)の管理業務、海上安全指導
- (2)
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : - 千円
常勤正規職員	5人	6人	6人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 44.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 5,345 千円
その他職員	5人	4人	4人	臨時職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

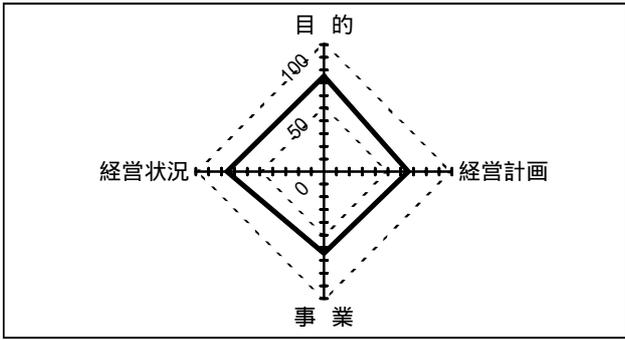
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	0	0	0
		受託事業収益	32,655	31,120	31,120
		受取補助金・助成金	4,309	4,948	4,748
		自己収益	93,698	94,532	98,112
		その他収益	396	0	0
		計 (a)	131,058	130,600	133,980
	経常費用	事業費	77,625	132,674	138,421
		管理費	60,708	0	0
		計 (b)	138,333	132,674	138,421
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 7,275	△ 2,074	△ 4,441
	当期経常外増減額	経常外収益 (d)	0	0	0
経常外費用 (e)		10,535	0	2,338	
計 (f)=(d)-(e)		△ 10,535	0	△ 2,338	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 17,810	△ 2,074	△ 6,779	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 17,810	△ 2,074	△ 6,779	
貸借対照表	資産	流動資産	24,816	32,119	30,515
		固定資産	206,873	197,071	193,026
		計	231,689	229,190	223,541
	負債	流動負債	9,659	9,234	14,313
		固定負債	6,693	6,693	2,744
		計 (i)	16,352	15,927	17,057
	指定正味財産	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産	(うち、基本財産への充当額)	1,000	1,000	1,000
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)	215,337	213,263	206,484	
	負債・正味財産合計 (i)+(l)	231,689	229,190	223,541	

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.9%	93.1%	92.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.0%	0.0%	0.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	88.7%	93.1%	91.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 5.6%	△ 1.6%	△ 3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 3.1%	△ 0.9%	△ 2.0%
	人件費比率	人件費/経常費用	42.5%	32.7%	40.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	43.9%	0.0%	0.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	32,655	31,120	31,120
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	32,655	31,120	31,120
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

〔団体自己評価結果〕



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	73	B	66	B	66	B
事業	64	B	64	B	64	B
経営状況	88	B	80	B	76	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

19年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を適正に実施することであり、体験事業、教室事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画	平成17年度に中期経営計画を策定し、実施しているところであるが、三重県は県施設の管理のあり方について見直しを検討している。その結果によっては、当財団の関与の方法が大きく変更されることもあり、中期経営計画の見直しを図る必要がある。
事業	普及事業において、平成19年度から体験事業の枠組みを大きく増やした。教室事業は実施方法を改善し、操船技術の習得を目的とする事業を展開した。イベント事業の1つでもある「津ヨットハーバー祭」においては平成18年度より1000名程度増の約4000名を集客した。
経営状況	当期経常増減額は3期連続でマイナスとなった。平成19年度の大きな原因は、退職金の支払によるものである。収益については、教室事業やキャンペーンの実施などにより新たな利用者の開拓を図り保管艇の増加をめざす。支出についてはさらなる経費節減を図ることにより経営の改善を図っていく。
総括コメント	平成20年度末において津ヨットハーバーの指定管理制度は廃止されるため、三重県、津市、財団において津ヨットハーバーの管理方法について協議検討を実施している。協議内容をふまえて平成21年度以降の中長期計画を策定する必要がある。経営状況の改善並びに施設の老朽化に対応できる体質にしていく必要がある。また、公益法人制度改革において、公益財団法人に認定されるような事業内容の改善も必要である。普及等の公益的な事業を拡大し、より明確に区分することで対応していきたい。

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	南棧橋の改修工事及びコンテナ倉庫の増設。
平成19年度実績	南棧橋の改修工事及び6号艇庫シャッター取替工事。
平成20年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、指定管理施設の健全な管理を目指す。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
保管艇の確保(財団分)	150	艇	目標	150	150	150
			実績	142	125	
保管艇の確保(三重県分)	255	艇	目標	250	255	255
			実績	241	232	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

平成19年度の普及事業において、平成18年度よりメニューを増やしより参加しやすい内容にした。平成18年度の教室、体験事業は11回実施で127名の参加であったが、平成19年度は41回の実施で219名の参加となり大きく前年を上回ったことを踏まえ、今後も体験・教室事業の充実により海洋スポーツの振興、普及を図っていく。

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				設立目的に掲げる海洋スポーツの普及振興を通じて、社会人、特に若年層の健全な心身の育成に寄与している。
経営計画				現行の中期経営計画については着実に実施しており、職員の船舶関係免許取得の推進など人材育成にも努めている。今後は、次期中長期経営計画の策定にあたり、三重県が施設管理のあり方について見直しを検討していることを踏まえ、より一層団体の経営資源を活用し、戦略的な経営方針を盛り込むことが必要である。
事業				海洋スポーツの振興を図ることを目的に、体験や教室事業を実施し利用者数の拡大に向けて取り組んでいる。事業全般としては概ね参加者の評価も高く、順調に推移しているが、今後は保管艇の確保や使用料収入の増など経営状況を向上させつつ、公益目的事業の拡大に取り組む必要がある。
経営状況				業務の効率化による経費削減で一定の効果が現れているが、当期経常増減額は退職金の支出等によりマイナスとなっている。今後は、施設改修費用や退職金等の特定目的の引当資産を充実させ財政の安定化を図るなど、より一層の経営努力が必要である。

【知事等の総括コメント】

平成19年度は保管艇数が目標を下回り、使用料収入についても前年度より実績が減となっているが、普及事業については参加者数が増加しており、利用者のニーズに対応した内容で積極的に実施している。財務状況については退職金の支出を主因として当期経常増減額がマイナスとなっており、こうした状況を改善するため新たな利用者の開拓を図るとともに、さらなる経費節減に努めることが求められる。今後は、津ヨットハーバーの管理のあり方について見直しが検討されていることを踏まえ、新たな中長期経営計画を策定し、公益法人制度改革に対応しつつ戦略的な方針に基づいてより一層計画的、効率的な経営に取り組む必要がある。

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重県武道振興会**

団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日		
代表者	理事長 石井 三好	県所管部等	教育委員会
県出資額	10,000,000 円	県出資比率	49.5 %
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 貸館事業	28,908	40,815	25,698	
全事業合計に占める割合	82.0%	87.5%	57.6%	
(2) 自主事業	6,334	5,829	18,904	
全事業合計に占める割合	18.0%	12.5%	42.4%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	35,242	46,644	44,602	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重武道館の施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3)
- (4)

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 法人の給与規程により支給
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	1人	0人	0人	H19平均年齢 : 53.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H19平均年収 : 2,877 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県武道振興会
-----	--------------

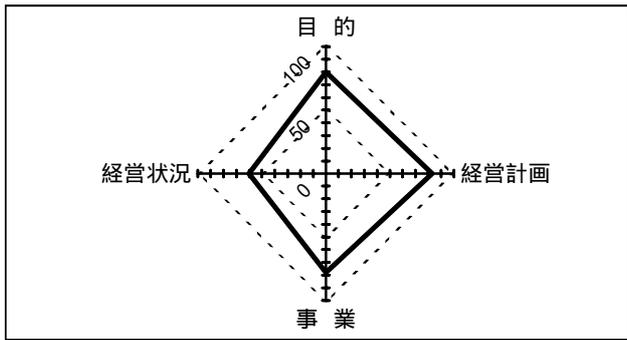
○財務概況

		(単位:千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	336	355	302
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	25,450	25,334	25,152
		自己収益	10,561	9,772	9,554
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	36,347	35,461	35,008
	経常費用	事業費	6,334	5,829	18,904
		管理費	28,908	40,815	25,698
		計 (b)	35,242	46,644	44,602
		当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	1,105	△ 11,183	△ 9,594
	当期経常外増減額	経常外収益 (d)	266	0	0
		経常外費用 (e)	1,655	279,443	948
計 (f)=(d)-(e)		△ 1,389	△ 279,443	△ 948	
	当期一般正味財産増減額 (g)=(c)+(f)	△ 284	△ 290,626	△ 10,542	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g)+(h)	△ 284	△ 290,626	△ 10,542	
貸借対照表	資産	流動資産	6,431	9,263	7,378
		固定資産	521,492	231,211	219,191
		計	527,923	240,474	226,569
	負債	流動負債	3,034	6,211	2,848
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	3,034	6,211	2,848
	指定正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(j)	0	0	0
	一般正味財産 (うち、基本財産への充当額)	(k)	20,216	20,216	20,216
	正味財産合計 (l)=(j)+(k)		524,889	234,263	223,721
	負債・正味財産合計 (i)+(l)		527,923	240,474	226,569

主な指標	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.4%	97.4%	98.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.7%	1.8%	1.5%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	30.0%	21.0%	21.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	3.0%	△ 31.5%	△ 27.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	△ 4.7%	△ 4.2%
	人件費比率	人件費/経常費用	50.5%	37.7%	40.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	82.0%	87.5%	57.6%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	12,725	12,667	12,576
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	12,725	12,667	12,576
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

〔団体自己評価結果〕



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	85	B	80	B
経営計画	87	B	89	B	83	B
事業	82	B	82	B	78	B
経営状況	85	B	67	B	60	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

〔団体自己評価コメント〕

19年度コメント	
目的	当法人の目的は、武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室や各種武道大会の開催等による武道の普及啓発を推進した。
経営計画	平成19年に見直した中長期計画に沿って各種事業を実施しているところであり、施設の適正な維持管理、武道教室の充実、利用機会の拡大等については、一定の成果を見ることができた。しかし、施設の老朽化による大きな大会の他施設への移行などにより、大きな伸びは期待できなかったことから、広報誌・情報誌等をより一層活用し、利用者増に努める。
事業	当年度は、7つの武道教室の開設や各種武道団体等の専用利用、また個人利用など全体利用者数の増に努めたが、目標数に達しなかった。その他事業として実施している小学生を対象とした書初め大会が好評であり、引き続き開催し武道の普及につなげていきたい。事業の見直しについては、利用者のニーズに応えるべく、利用者が利用しやすい開催日・時間などの充実を図った。
経営状況	当期経常増減額はマイナスとなった。当年度は人件費の節減などにより、経費が削減できた。収入面では、自己収益が前年度と比較し若干の減となったものの比較的安定しているが、今後施設の老朽化に伴う修繕費の増加が想定されるので、引き続き経費節減に努める。
総括コメント	武道館の果たす役割を念頭に置き、利用者ニーズの的確な把握に努め収入増を図る方策を研究検討していきたい。また、施設の老朽化に伴い、維持修繕費は今後ますます増大するものと思慮されることから、支出面においては、徹底した経費の縮減に努め、当期経常増減額がプラスとなるような運営を目指す。なお、環境面の整備不足で利用者に不便をかけている現況を注視し、改善策を考えていきたい。

〔団体の達成目標〕

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成19年度目標	講師、教室生などを通じ、さらに広報誌を利用し施設広報を実施することにより、利用者全体の増を目指す。
平成19年度実績	広報誌等を活用した啓発活動を実施したが、目標どおりの成果には及ばなかった。
平成20年度目標	利用者ニーズの把握、事業収益の拡大方策の検討、管理費縮減の工夫

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	32,661	32,417	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

利用者の意向に沿った施設整備、利用者拡大のための近隣施設との協力による駐車対策、武道教室受講生の拡大

団体名	財団法人三重県武道振興会
-----	--------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛練、青少年の健全な育成に寄与している。
経営計画				中長期計画に基づき、利用者の意見の聴取を行い、参加しやすい開講日、時間帯の武道教室を充実させているところである。また、今後も利用者のニーズに応じた教室の開講、県民が利用しやすい施設環境の整備が必要である。
事業				利用者数は目標を達成できなかったが、一定数を維持している。今後も積極的な武道教室等の実施や施設のPRなど、一層の努力が必要である。
経営状況				財務状況は概ね適正に管理・運営されていると思われるが、当期経常増減額はマイナスとなっている。また施設の老朽化に伴う修繕費の増加も予想され、経営状況は依然厳しいままであるため、今後も一層の経費削減が求められる。

〈知事等の総括コメント〉

平成19年度は前年度と比較して利用者数が減少しており、目標利用者数は達成されていない。また、当期経常増減額はマイナスであり、厳しい状況が続いている。今後施設の老朽化に伴う修繕費の増加や、大規模な大会の開催等に適した利用環境の改善が必要であることを考慮すると、今後も業務の効率化を徹底し、より一層の経費削減が望まれる。また、広報広聴等を通じて利用者の意見を集約し、ニーズに対応した自主事業の拡充が期待される。